

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 7月28日更新

事務事業名	児童入所施設(助産・母子生活支援施設)措置事業				マニフェスト 関連	全庁横断 課題関連	集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策	2	福祉の健康		所属部	健康福祉部	課長名 三苫 幸喜
	施策	4	子育て支援の充実		所属課	子育て支援課	担当者名 原田 奈利
	施策の柱	18	相談支援体制の充実		所属班	子ども保育班	(内線) 2313
予算科目	会計 一般	款 3	項 2	目 1	事業連番 10897	根拠 法令	児童福祉法合志市母子生活支援施設及び助産施設の入所等に関する規則
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	<p>母子生活支援施設入所措置は、母子家庭等における児童の福祉欠如やDV等により保護者及び児童を支援施設へ保護する事業で、平成18年の合併による福祉事務所設置に伴ない県から移管された事業である。以前は母子家庭の経済的な支援策として設置されていた施設だが、現在は主にDVから逃れ母子の安全を確保するための施設として捉えられている。</p> <p>また、助産施設入所措置は、妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることが出来ない場合、助産施設において助産を行わせる事業である。平成18年の合併による福祉事務所設置に伴ない県から移管された。県管轄のときは相談・申請の実績はあまりなかったとのこと。対象者は、生活保護世帯および非課税世帯のうち、面接など審査を行い、両親などの支援が出来ない世帯となる。</p> <p>平成25年度より、(10552)妊産婦等助産施設等入所措置事業をこの事業に統合。</p>
【業務の流れ】	<p>(母子生活支援施設入所措置) ①入所申込処理業務 ②母子保護の相談受付 ③母子生活支援施設入所申込書記入 ④入所申込書の受理 ⑤所要の調査、審査 ⑥入所決定付 ⑦母子生活支援施設入所(承認、不承認、解除) ⑧通知書の交付(保護者への通知) ⑨母子生活支援施設の長へ承諾通知コピーを送付(解除の場合、解除通知コピーを送付) ⑩入所負担金の徴収 ⑪届出業務 ⑫氏名、住所変更届 ⑬退所届 ⑭死亡届 等の受付、処理 ⑮施設への負担金支払業務 ⑯負担金請求の受付(請求書等の審査) ⑰負担金の支出負担行為の作成、決裁 ⑱支出命令書作成、決裁 (4)その他 入所者の状況調査(面接)</p> <p>(助産施設入所措置) ①妊産婦からの相談対応 ②申請書及び関係書類受付 ③審査 ④助産施設入所承諾通知書または不承諾通知書の送付 ⑤助産後、助産施設及び健康保険組合等からの請求 ⑥支払</p>
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】	母子生活支援施設入所に関しては、入所者の安全が確保され、できるだけ短期間で退所できるような支援と働きかけが必要。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動)28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)	29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
母子生活支援施設について、平成27年度から入所していた1世帯が退所。相談事業の中で内容に応じて関係者が連携を図り対応した。	母子生活支援施設は、女性・子ども支援室へ
助産施設入所については、3世帯が申請済。	助産施設は、平成28年度並みの申請(3~4件)が出てくると思われる。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア:母子生活支援施設入所世帯数	世帯 母子生活支援施設入所措置事業が女性・子ども支援室へ移管されることによる減
イ:助産施設入所世帯数	世帯
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
DV等相談のあった母子および助産施設入所相談のあった世帯	(単位) 人
	→ ア:DV等相談者
	イ:助産施設入所相談者数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
DV等による不安が軽減し、母子が自立できる。また、妊産婦が安心して出産できる。	(単位) %
	→ ア:DV等相談者に対する母子生活支援施設入所世帯の割合
	イ:助産施設入所相談者数に対する助産施設入所世帯の割合
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠	
入所状況を把握し、自立の度合いを計ることができる。また、入所相談である妊産婦に対し、適切に措置できた成果を計ることができる。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移	単位	26年度	27年度	28年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
①活動指標	ア 世帯	1	3	2	1	2	2	2	2	
	イ 世帯	3	2	3	3	3	3	3	3	
②対象指標	ア 人	53	55	55	58	57	59	61	63	
	イ 世帯	5	5	5	6	5	5	6	6	
③成果指標	ア %	2	6	10	1	10	10	10	10	
	イ %	60	60	80	50	80	80	80	80	
投資 入 費 量	国庫支出金	千円	386	2,284	2,300	1,602	800	800	800	800
	都道府県支出金	千円	193	1,142	1,150	785	400	400	400	400
	地方債	千円								
	その他	千円	83	9	89	109	83	83	83	83
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	643	1,306	1,093	752	317	317	317	317
	(A)事業費計	千円	1,305	4,741	4,632	3,248	1,600	1,600	1,600	1,600
	(A)のうち指定経費	千円	1,305	4,704	4,600	3,232	1,600	1,600	1,600	1,600
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	人	2	0	3	1	1	1	1	1
延べ業務時間	時間	110	0	300	80	80	80	80	80	
(B)人件費計	千円	438	0	1,195	0	318	318	318	318	
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,743	4,741	5,827	3,248	1,918	1,918	1,918	1,918	

事務事業名	児童入所施設（助産・母子生活支援施設）措置事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-------------------------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部（CHECK）

\*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 相談者に対して、適切な対応ができる。 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 児童福祉法によるものであり、適切である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 児童福祉法等により実施している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 児童福祉施設として保護単価の規定があるため現在のところ削減の余地は無い。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 児童福祉施設として保護単価の規定があるため現在のところ削減の余地は無い。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 入所、退所の条件が漠然としている点があるため、適正化の余地がある。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 施設への入所措置のため、行政しかできない。

## 3 評価結果の総括（CHECK）

母子生活支援施設は、平成29年3月末現在、入所世帯はいない。

助産施設は3世帯が申請・2世帯が入所済である。

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）  
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）  
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果  
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策